



議会だより

Shari Town
Assembly



2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言

斜里町においても二酸化炭素排出量の削減・脱炭素社会実現に向けた環境整備に努めてきました。世界自然遺産地域をはじめとする豊かな自然環境は町民生活や基幹産業の基盤となるものです。この豊かな自然環境を次世代に引き継ぐためにも生活環境・自然環境の保全を図るとともに2050年まで二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すゼロカーボンシティの実現を目指す宣言をします。

北海道開発局網走開発建設部 写真提供

新年度予算・定例会議 デジタル・トランス・フォーメーション

↓
DXがはじまる 2022



1月臨時会議・27日

主にコロナ感染対策費、新年度につながる事業の計画策定に関する協議事項がありました。

全員協議会



一般廃棄物処理の広域化

及び次期一般廃棄物処理基本計画策定

国、道は、廃棄物処理施設の集約化、広域化の方針を進め、他地域では集約化が進んでいます。斜網地域（網走市、大空町、美幌町、小清水町、清里町、斜里町）は、現状では様々な方式により処理が行われています。今後は、人口減に伴い処理施設の広域化の検討を進める必要があります。施設整備には、多額の費用を要するため、概算設備費用についての調査を事前に実施しています。

斜里町空き家対策計画（案）

近年、人口及び世帯数の減少に伴い、斜里町でも空き家が増加傾向にあります。今後は、国の指針、ガイドラインに則し、空き家対策を総合的かつ計画的に実施するために計画を策定します。

一般会計補正予算（第10回）

総額94億5800万円

〔総務〕

●個人版ふるさと納税推進事業

1500万円

・記念品代

430万円

・ふるさと納税ポータルサイト掲載

および事務代行業務委託料

145万円

・ふるさと応援「まなび」「みどり」

基金積立金追加合計 750万円

●新型コロナウイルス感染症対策

159万円

・経済対策事業

149万円

・新型コロナウイルスワクチン接種体制

確保事業 613万円

・道路維持管理事業

150万円

・病院事業会計

検診システム追加業務委託料 62万円

3月定例会議・3月9日～18日

令和3年度 一般会計補正予算（第11回・第12回）

総額98億82万円

事業実施にかかる追加・更正などを行いました。主な補正は次のとおりです。

○新型コロナウイルス感染症対策

・町民の抗原・PCR検査への助成

281万円

・町民が必要な情報を受取るために公式LINE（ライン）機能の構築

161万円

小暮議員 LINE活用で子育て支援の双方向機能を充実すべきでは？
企画総務課 どのような場面での利用になるか、今後検討していきます。

櫻井議員 エリア機能なども利用し、地区防災などにも生かすようにできませんか？
企画総務課 町の特性も考慮しながら検討を進めます。

・町民の利用する公共施設のトイレ洋式化で感染対策

3215万円

○ウナベツスキー場運営費助成

750万円

久保議員 施設、機材の整備更新をしっかりと行う時期ではないですか？
商工観光課 安全対策も考慮しながら計画を再点検していきます。

・歳入に関する質疑

木村議員 町民への財政説明は減災資金を含めて説明すべきでは？決算状況から見ると、不透明に感じます。
財政課 マイナス算定だったものが、プラスに転じるなど、大きな差について申し訳なく思います。

・博物館に関する質疑

宮内議員 学芸員4名退職の原因はなんでしょうか？
教育委員会 個々の事情ですが、新しい環境で自分の調査研究を始めたことかと捉えています。

○斜里除排雪業務委託料

700万円・370万円

○ウトロ除排雪業務委託料

740万円・350万円

○公共施設除排雪

99万円

定住自立圏・協定締結

網走市と生活機能の強化・政策分野・圏域マネジメント能力に係る政策分野などについて、今後は1市4町で連携して取り組みを進めます。

令和3年度一般会計・特別会計・企業会計の補正予算のほか、議決議案2件・条例2件などの議案は、全会一致で可決されました。

意見書

- ・核兵器禁止条約の批准を求める意見書
提出者 宮内知英

●反対討論・櫻井議員

「過去には、全会一致で可決・提出されていること。斜里町議会から提出する意見書内容として今回の文章は、ふさわしくないこと。2点の理由により、反対します。」

●賛成討論・若木議員

「核兵器禁止の理念、現在のウクライナ、ロシア情勢により必要と考え賛成します。」

・賛成者 宮内・若木・山内・木村

・反対者 今井・小暮・櫻井・久保
海道・佐々木・須田
（※久野議員は欠席）

賛成者少数で否決されました。

斜里町議会から決議文提出

ロシア連邦によるウクライナ侵略を強く非難し、平和的解決を強く求める決議。

全会一致で決議しました。



人事案件 選任の同意（敬称略）

- 公平委員会委員 川村國博（再任）
- 行政不服審査会委員 川村國博（再任） 横浜和弘（再任）
石川正二（新任）
- 情報公開審査会委員 八幡一也（新任）
- 個人情報保護審査会委員
瀧川 誠（再任） 田畑芳子（再任）
横内正元（再任） 遠藤雄大（再任）
八幡一也（新任）

令和4年度・新年度予算 総額 152億7223万円

●新年度予算 一般会計・特別会計・企業会計は討論採決を経て可決しました。



■新年度予算の審議では多くの質問が各議員から出ました。紙面の都合上、掲載することができませんが、QRコードより質疑内容を録画配信で確認することができます。また、次の定例会議が始まる前には議事録としてホームページに掲載します。



分野別の主な事業を掲載します。
(新)は新規事業・(継)は継続事業

全会一致 は全員賛成、賛成多数 は多数決

「産業・商工」

- 町有林整備事業 2841万円
持続可能な町有林の維持
- 夕陽台再整備調査業務委託料 100万円
- 道の駅うとろ再整備業務委託料 70万円
老朽化施設等のリニューアル構想を実施

「教育」

- 学習用デジタルドリル等整備事業(新) 683万円
個別最適化・効果効率化を目指した学習の推進
- 知床ウトロ学校教員住宅整備事業(新) 7500万円
教員住宅木造2階建・一棟4戸(1LDK)建築
- 学校長寿命化改良事業(新) 500万円
朝日小学校の長寿命化 令和4年度実施設計分
- 斜里中学校グラウンド等整備事業(継) 1500万円
グラウンド北側通路等本舗装工事実施
- 中斜里分館改修事業(新) 3920万円
外壁の劣化のため全面的な張替え工事
- 地域おこし協力隊事業(学校巡回司書)(継) 464万円
学校図書館の整備と図書活動の推進
- 低公害車購入(学校給食配送車)(新) 1215万円
配送車の経年劣化による更新

特別会計

- 国民健康保険特別会計 17億5755万円 **賛成多数**
- 森林保全特別会計 4413万円 **全会一致**
- 公共下水道特別会計 9億1608万円 **賛成多数**
- 介護保険特別会計 12億9936万円 **賛成多数**
- 後期高齢者医療特別会計 1億8926万円 **全会一致**

企業会計

- 病院事業会計 16億3471万円 **全会一致**
- 水道事業会計 6億5545万円 **全会一致**

条例

2件の条例制定と3件の条例改正は質疑が行われ、賛成多数・全会一致を経て全5件が可決されました。

一般会計

一般会計予算 87億7569万円 **賛成多数**

「議会」

- 議場備品更新事業(新) 181万円
議場内の椅子を計画的に更新

「総務」

- ドライブレコーダー導入事業(新) 276万円
事故等のトラブル等解消
- 低公害車購入事業(新) 357万円
多目的車両に更新
- 庁舎内デジタル化推進事業(新) 847万円
事務処理等の効率化
- 地域おこし協力隊(DX・情報発信分)(新) 1415万円
SNSを活用した情報発信の魅力向上
- 町営住宅維持管理事業費(新) 2277万円
新望岳団地等のエレベーター基盤更新他
- 個人版ふるさと納税推進事業(新) 1億円
地域の特産品PR・観光誘客による地域活性化推進
- 地域活性化起業人事業(新) 660万円
DX推進に係る取り組み

「住民・福祉」

- 不採算バス路線維持確保助成事業(継) 576万円
斜里・網走間路線維持に対する助成
- 協働によるまちづくり推進事業(継) 400万円
町民との協働によるまちづくり推進
- 公設街路灯等LED化事業 1178万円
低炭素化社会の実現・財政負担軽減

「環境」

- 二酸化炭素排出抑制対策事業 1020万円
2050年カーボンニュートラル実現の調査・分析
- ヒグマ管理対策費(継) 887万円
人身事故を防ぐため対応体制構築
- 知床五湖園地ろ過浄水施設更新事業 2500万円
老朽化した浄水施設の更新

新年度事業全般に対する 総括質疑



新年度予算は、おおまかな予算区分ごとの質疑（款別質疑）を行った後、予算全体に関わって町の姿勢を質す「総括質疑」を行います。今、定例会議では2日間に渡り8名の議員が総括質疑を行いました。

質問に対して、町長（もしくは副町長）、教育長が答えます。

主な質疑内容の抜粋を掲載します。

（●は質問 ○は答弁）

佐々木議員

・生産人口と移住

- 全国的に移住者、人材の奪い合いになっています。次期総合計画の中でも担い手の確保についての検討は、生産人口の確保という観点からも、明確に対応していくべきだと思います。主点は何とお考えでしょうか？
- 関係、交流人口を移住につなげる意識を持つていくことだと思います。担い手については事業者が自ら知恵を出しながら対応することも必要です。全体的には若者世代と、子育てに力を入れていくことが必要と考えています。

海道議員

・定住人口減少と財政基盤

- 定住人口減少を見据え、町のあり方をどのように捉えていますか？
- 町長 これから迎える縮小社会での現実を見据えた取り組みが必要。今後の第7次総合計画の視点が必要と思っています。
- コミュニティ、つまり自治会主体というあり方をどのように認識されていますか？
- 地域住民が、そのコミュニティの必要性に気づいてもらうことが必要です。
- 副町長 取り組みの着眼点は、公共私の連携と 생각합니다。連携組織の自主自立という視点でいくつかの町の計画にも反映していきたいと考えています。

・博物館の体制（教育長）

- 社会教育の中心とも言える、学ぶ博物館活動の推進の中、今後の博物館業務をどのように進めますか？
- 現役人材の現状も踏まえ、博物館OB、経験者の力も借りながら教育活動に努めていきたいと思っています。



山内議員

・町民の求める情報

- コロナ感染情報などは、適切な配信内容だったのでしょうか？
- コロナ感染情報は、実際に公表される範囲が感染者法によって制限されています。正しい情報の発信なくして、町民と行政の信頼を築けないと考えていますので、今後も真摯に対応していきます。
- 町民の知りたい情報が、しっかり伝わっているのでしょうか？総合計画の中で検証していくべきではありませんか？
- 今後は情報発信ツールを使いながらの双方向対応も活用し、コミュニケーションを取りながら進めていきたいと思っています。



若木議員

・ポストコロナについて

- 今後、観光・飲食店の事業復興に、どのようなテコ入れを考えていますか？
- 国、北海道、そして町でも、様々な支援を実施してきました。今後は、観光などは国の政策に期待したいと思っています。また、知床の優位性を生かしながら持続可能な観光政策に取り組んでいきます。
- 賑わいの場が失われ、人流も変わった中で、小さな事業者にも目を向けた誘客の施策を、行政主体で考えるべきでは？
- 情報収集を含めて商工会とも連携していきたいと思っています。町民には外出など控えてもらっていた部分も多かったと思うので、今後は事業者を応援する気持ちで利用促進を期待しています。

新年度事業全般に対する 総括質疑

久保議員

・DXの推進

- アフターコロナ後、ITの推進で取り残される住民への対応は、丁寧な時間と機会が必要では？
- 課題と捉え、対応を続けていきたいと思えます。
- 地域の医療充実に、通院体系の充実を考えると？
他町村にまたがる通院など、広域的な公共交通連携などの取り組みが必要では？
- 地域公共交通のあり方含めて、広域的な対応など、総合的に見ていくことと思っています。

・地域プラットフォーム

- 今年3年目での会社設立を目指すがありますが、計画未達成の要因とは？
- コロナによる観光への大きな打撃により、新しい取り組みができなかったのが大きいと思っています。
- オホーツクブランドなどは、官が支える取り組みで継続されています。民間の自走は難しい中、バランスよく取り組んでいけるようにすべきでは？
- 良い形で、今回の組織を生かして事業推進が図られるように進めていきたいと思っています。

宮内議員

・教育行政に関して（教育長）

- 教育の目的はなんですか？
- 総合的な力で学力向上を図り、人格の完成を目指し、主体的な学び、その手助けが教育と考えます。地域の特性を生かして進めていきたいと思えます。
- 小規模校の統廃合の検証はされたのですか？
- 地域との協議、議論を重ねて実施してきました。斜里町ではこれ以上の統廃合は考えていません。
- 博物館と学校のつながりは？
- 地域資源を子どもたちの学習に還元するためにも、事業を続けていきたいと思っています。

・新自由主義

- 新自由主義の中では、個人責任論、福祉の切り捨てと言われますが、どのように捉えていますか？
- 福祉政策を社会が支える仕組みの中で、多数の制度に取り組んでいます。切り捨てとは思っていません。
- 新年度予算は、福祉の向上に寄与する編成ですか？
- 必要な事業を選択して、住民の福祉向上を目指した予算編成をしました。
- 温浴施設は町民参加で検討を図るべきでは？
- 今後の総合計画でどうあるべきか検討していきます。

櫻井議員

・町の計画と脱炭素

- 再生可能エネルギー＝太陽光発電に限らず、既存事業の見直し、コンパクト化、広域連携の視点を持って持続する町を目指すべきではないでしょうか？
- 再生エネルギーだけに頼ることは、わが町では厳しいと思っています。各産業の分野ごとに組み込んでいくことが必要と捉えています。

・これからの観光

- ハブ的な観光ブランディングの取り組みの事業。その役割を行政が担うことになった経過は？
- 観光の幅広い取り組み・産業連携を目指しています。その役目を、町が支援し取り組むことで促進できるようにしていきたいと考えています。
- 観光も脱炭素を積極的に意識して取り組んでいくと捉えていいのでしょうか？
- 総合的に取り組んでいくつもりです。

・情報の共有

- まちづくりには欠かせない情報の共有、発信。町民の意識は高くなっています。町長の意図する情報の発信とは？
- 情報は町を作っていく中で、必要不可欠なものとして捉えています。今後も町の方々の声を受け対応したいと思っています。

須田議員

・コロナでの経済

- コロナ後の対応、収束後の対応、対策についてどのように考えていますか？
- 今後何ができるか、これまで取り組んできた支援事業を精査検討しながら、支援を必要とされる状況を精査して、できることから対応を検討していきたいと思えます。





久野 聖一 議員

透析患者支援事業の今後は? 国保病院の透析受け入れは可能ですか?



録画映像を動画でチェック▶



令和5年3月で廃止の介護タクシー



斜里町国保病院透析室

問 現在斜里町には27名の透析患者があり、小清水赤十字病院の介護タクシー利用3名、自己通院6名、網走厚生病院が自己通院4名、斜里町国保病院には自己通院14名の内訳になっています。

再質問 受け入れ体制が整うまでとのことですが3名の介護タクシー利用者にはどのように説明されたのでしょうか。

町長 現在3名が残っています。さらに通院の支援をしていただきたいとの事ですがそれは叶わないと思っています。

町長 概ね収支的にはプラスに働いています。

町長 隣の部屋などを改装して対応するようになると思います。

町長 調査をしなくても患者さんの身の上相談的なことも、受けたり、いろいろなことを相談体制をとりながら十分にやっているつもりです。

財政好調! 元氣の出る政策期待

町長 調査をしなくても患者さんの身の上相談的なことも、受けたり、いろいろなことを相談体制をとりながら十分にやっているつもりです。



三度の休業要請



何とか活気を取り戻してあげたい

町長 いろいろな施策をやってきました。何がいいという事は分かりませんが、本省繰越の8200万円を使えるよう知恵を絞ってみます。



櫻井あけみ議員

ゼロカーボンシティ宣言・ 具体的にどう進めますか?



録画映像を動画でチェック▶

脱炭素の取り組みには新事業ばかりではなく、地域産業、環境課題、生活や暮らしに関わる事業に沿った形で、取り組むべきと思っております。斜里町として、どのような事業を進めていくのですか?

町長 今年度で二酸化炭素排出抑制対策事業を行います。再生エネルギーの導入などの戦略を策定して、次の第7次総合計画、環境基本計画への反映を経て、町の目標設定を踏まえて事業展開を考えます。

再質問 例えば、ウトロ地域のゴミ処理にかかる運搬車両の排出ガスなどを積極的に減らす取り組みなど、生活に密着した現状事業の中で削減を実施していくことも必要だと思います。

また、広域自治体事業の中でも同様に脱炭素に資する取り組みを、町がイニシアティブを持って進めるべきではありませんか?

町長 隣接自治体含めて脱炭素の重要性を共有しながら進めていきます。



斜里町とは違う豊かな地域性を活かしたゼロカーボンへの取り組み。既存事業をしっかりと見直していく計画であります。

再質問 これまでの環境に関する条例などをみていても、なかなか実効性のある展開には至っていません。

ぜひ、有効でおおかつ町民、事業者、来訪者全体で意識を高くして共に取り組んでいく事業展開を期待しますが、いかがでしょうか?

町長 豊かな自然環境の保全を図り、経済的・社会的にも持続可能な地域づくりを考慮した取り組みとしていきます。

空き家対策 利活用の事業を!

問 空き家対策協議会が設置されますが、同時にまちづくりの政策的視点で地域活性化に活かす取り組みが必要ではありませんか?

町長 空き家の新たな利活用、利用方法などを含めた地域経済の活性化につながる取り組みが必要と捉えています。そのような観点を含めて、空き家等対策計画の中で、協働で検討を進めていきます。

スクールカウンセラー配置充足を!

問 不登校、あるいは就学環境に馴染めないなど、子どもたちの心に関係するケアが必要な場面で、相談対応にあたってくれるスクールカウンセラーは、文部科学省の政策により全国に配置されています。

最近、生きづらさを感じる児童生徒も多く、時には不幸な結果を招くことも少なくない現代です。このような状況が学校内では様々な課題を生んでいます。

スクールカウンセラーの配置は、充分でしょうか? (現在は、町内小中学校・義務教育学校4校で年間21日、1回4時間)

教育長 児童生徒のそうした事例に関し、早期把握と、課題を校内だけにとどめず、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの支援につながるように指導しています。

北海道からの配置状況によりますが、大きな不

足とは捉えておりません。

再質問 現場からは少ないのではないかとご意見を聞きます。その存在や活用を知らない保護者も多いと思います。

文科省の新年度予算では、従来よりも倍の時間が示されています。ぜひ、現場の状況を再度捉えて、このスクールカウンセラーの役割を活かすよう取り組みでいただきたいと思っております。

町長 保護者に対しても、スクールカウンセラーの役割と配置状況を含めて周知することにも力を入れていきたいと思っております。

危険な家屋などへの対応、そして再利用の道も考える取り組みが欲しいです。



自分でも気づかない不安。そんな心のケアに。話せる相談できる体制を、しっかり確保してください。





海道 徹 議員

新年度において斜里町の教育行政をどのように推進していくのか



録画映像を動画でチェック▶

問 平成27年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、それに伴い教育委員会制度も改正されました。

この改正の趣旨は教育の継続性・安定性を確保しつつ地方教育行政における責任の明確化・迅速な危機管理体制の構築・首長との連携の強化を図ることとされています。

教育長は教育行政執行方針の中で社会経済の変化などこれからの教育のあり方も含めて大きな転換期を迎えていると発言されました。

斜里町にとって何が最適な教育と考え、教育行政を推進していくのか伺います。

教育長 一昨年から続く新型コロナウイルスの影響により学校現場においても、社会教育現場においても感染防止対策を大前提とした中で新年度も教育活動を行なっていく予定です。

特に学校教育におけるデジタル化への適切な対応は重要なポイントと捉えています。

また、GIGAスクール

令和4年度 教育行政執行方針

斜里町教育委員会

次代を担う子どもたちのために!

ル構想による1人1台端末が当初計画を大幅に前倒して令和3年度から整備されるなど学校教育においては大きな転換期を迎えていると認識しています。

再質問 GIGAスクールをはじめこれからも教育分野でもさらにICT化やDX(デジタルトランスフォーメーション)も進む中、デジタル化への適切な対応は?

教育長 ICTをツールとして授業や家庭学習で効果的に活用し教育の質の向上につなげていきます。

体制整備など学びを止めない環境の構築などICTを最大限活用した新たな学びの定着に向けた対策を確実に推進していきます。

問 各地では教育の現場でも生活様式の大きな変化による、いじめや差別・不登校などICT活用機会の増加による陰湿ないじめなどが発生しています。

斜里町内各学校でいじめや不登校の事例が発生した場合の対応策は?

教育長 全ての学校において校長・教頭及び担任教諭・教務主任・養護教諭などで組織するいじめ防止対策委員会を設置しています。

斜里町いじめ防止基本方針を策定し各学校にこの方針に基づいた対応を指導しています。

いじめ・不登校への対応は未然防止を最大の目標としながら早期発見・早期対応が重要であると考えています。

SDGs 育成教育について

問 新学習要領・第3期教育振興基本計画では、ESD(持続可能な開発)の目的である持続可能な社会の創り手の育成が掲げられています。

つまりSDGsの担い手を教育の現場から育成することが今、求められています。

環境自治体のまちとしてSDGs教育は大変重要と考えます。

SDGs教育について教育長の考えを伺います。

教育長 SDGs教育に対する考えについては、世界自然遺産知床のまちであり環境自治体である斜里町においても、その担い手となる子どもたちに対するSDGs教育は大変重要であると認識しています。

誰一人取り残さない社会の実現を目指すSDGsの目標は、教育現場が直面



している少子化・加速度的に社会の情報化・デジタル化への対応などの課題に対応し、子どもたちの可能性を引き出す教育への転換などを目指していきます。

再質問 今後の小中学校・高等学校でSDGs教育をさらに積極的に進めるべきでは?

教育長 各学校ではSDGs学習への取り組みが徐々に進められています。今後についても、町立学校でのSDGs教育の推進はもとより、斜里高校に対しても引き続き側面的な支援を行なっていきます。



小暮 千秋 議員

困っていませんか? 「大人の発達障害」 相談しやすい環境づくりを!



録画映像を動画でチェック▶

問 大人になってから周囲とうまくいかず生きづらさを抱え、悩む方は少なくありません。

特に埋もれがちである、障害が軽度であり障害者手帳を取得されていない方が、どこに相談していいかわからないと聞きま

す。
今年度「大人の発達障害」について相談件数は何件ありましたか?

町長 発達障害に起因するトラブルの相談として少なくとも6件把握しています。

障害者手帳を取得しない方が「大人の発達障害」として相談されるケースは非常に稀であると思われ

ます。
再質問 実際に困っている方がまずは相談しやすくなるよう、ホームページなどで周知相談窓口へつなぐ工夫が必要ではないでしょうか?

町長 各種相談は「まずはぼるとへ」ということを浸透させていくよう取り組んでいきます。

再質問 職場や周囲の方の理解を深めるために「障がい者サポーター制



「誰に相談したらいいの?」悩んだらまずは「ぼると21」へ



度」のような研修機会を設けては?」
町長 「発達障がい講演会」の開催などを通じて、職場や周囲の方の理解を深めることが必要であると考えています。
再質問 これまでの講演会は当事者や療育関係者がほとんどでした。一般の方にも正しい知識を持つてもらうため、自治会や事業所などにももっと広く呼びかけてはどうですか?
町長 職場の方も対応に苦慮されている場合もあります。事業所、企業の方にも呼びかけていきたいと思



山内 浩彰 議員

人材確保の対応について



録画映像を動画でチェック▶

問 新型コロナウイルス感染症の収束後、行政運営や経済活動を回復させ、さらに持続的に発展させて行くため「人手不足」は重要な課題です。

町内産業分野での人材確保では、各事業者や団体において、産地間連携など様々な工夫や取り組みがなされており、さらに多くの産業間でも横断的に連携が深まる事で人材不足の解消につながると思

います。
また、産業分野では季節的な雇用需要の濃淡が商工業は元より介護・福祉分野や子育て分野にも影響を与え、人材確保がより難しい状況です。

こうした実践例に学び事業者相互の情報共有を促し、マッチング機会・場づくりを一緒に進めて行く事を考えています。
再質問 国内外含め人材を確保する上で住む場所の確保は重要です。空き家対策も進めるとしていますが、この活用についての考え方を伺います。

町長 この状況を踏まえ人材確保について具体的な政策や対処方針について、町長の考えを伺います。

町長 人材確保は大きな課題であると認識しており、医療や福祉・介護などの専門職の確保はより困難な状況で、通年募集を行って

います。募集では、在学期間中から教育機関への接触など積極的な声掛けと町のPRを行っている事や、札幌市で試験を実施するなど取り組みを進めています。

また、行政事務や住民対応など可能な分野からRPAやAI・OCRな

る。

それを活用した事務の効率化・簡素化を進め、行政サービス



木村耕一郎議員

財政好調! 財政危機宣言をやめるべき



録画映像を動画でチェック▶

問 町は、令和2年度にアクションプランの説明会を開催し、令和6年度は1億7千万円の財政調整基金が不足する説明をしました。

しかし、令和2年度決算では財政調整基金が増額となり、令和3年度決算見込みも減債資金分も含め4億円増の19億円と想定されます。

町民の皆さんは、アクションプラン以降「斜里町は金がない」と思っています。

現状の財政状況から正しい認識のため、財政危機宣言を取りやめるべきではないですか?

町長 2年目の令和3年度は、病院の貸付金の繰り延べ、過疎地域指定、交付税の増額などにより「当面の危機的状況回避の見通しになる」を懇談会で説明しました。

しかし、基金は管内最下位レベルにあり、漁業の不振、コロナ禍で観光業への影響が懸念される「アクションプランの継続」が必要で、財政運営の基本は変わらないと考えています。

再質問 平成30年に実施した総合計画中間評価の内部評価で、唯一最高評価であるS評価だったのが「足腰の強い財政基盤の確立」でした。

2年も経過しない令和2年に、突然の財政危機宣言をなせ出したのですか?

町長 アクションプランで町民に説明したのは、財政調整基金の減少を説明したもので、宣言を出したつもりはありません。

再質問 「金がない」と町が説明していると職員「やる気」がそがれ、将来の町の発展がなくなります。

私は昨年、自治会の老人クラブで、町は「財政調整基金が年々減額する」と説明していますが、令和2年も増額したし、令和3年も増額するよ」と説明させていただきました。

町の予測とは違うのですが、どう考えますか?

町長 町民の要望に応えることが一番楽ですが、私どものお金ではないので大切に使っていきたい。基金については、令和

2年度の増額も令和3年度の増額見込みも、説明時点では減額の見込みであったことから、何かを意図したものではありません。

過疎指定や交付税の再算定、コロナ禍における予算の不執行など諸々の要素で増額となったものです。

将来の安心のため基金を増やしていきたい。

総合計画・行政評価を問う

問 今までの総合計画と違い、進捗管理と評価基準に基づく行政評価を行い、5年目に行政内部評価と町民評価で点数化を実施するなど高く評価します。

しかし、本計画を検証してみると適切ではない評価基準と成果指数が散見され、次期計画に検証すべき事項である5年目の中間点検作業では、策定委員会から中間評価が提言されましたが、評価の変更と下がった施策について実現を図る事業展開をしたのですか?

町長 中間評価において

も成果指標が全体評価の数値になっていない事例もあり、進捗管理委員会で、6カ所の成果指標を見直しました。

成果指標に何をを用いるのかは大変難しいですが、次期計画策定に適切な指数を策定委員会に求めていきたい。

目標設定も評価基準も全体の声を体現すべく町民皆さんと策定作業を進めたい。

再質問 総合計画は5年目に中間評価で途中修正を加えて、9年目には総括を行い、次の新計画に繋げていき、その時町民の意見を求めることになつていきます。

策定時、5年目の中間評価で関わってきた策定委員さん、9年目の総括に関与させるべきでは? 町長 新しい策定委員さんで総括を行いたい。

ドローン導入で災害対策強化を

問 斜里町は広大な面積を有し、災害時には状況把握が困難な事態が予想されます。

災害ドローンは、そのような時に活躍するツールです。

今年度の地方財政計画では、緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充で災害対応ドローンが対象となり、有利な起債が使えるようになったので、導入すべきでは?

町長 消防本部と協議し導入に向けて検討していきます。



災害対応ドローン



若木 雅美 議員

国の事業を活用して 農地の荒廃防止に取り組むべき



録画映像を動画でチェック▶

問 農業機械の大型化などにより、今後、耕作されない農地が出てくること懸念されます。農地の荒廃防止について、国の事業「最適土地利用対策」の活用を含め、早期に検討を進めるべきと考えます。町長の考えを伺います。

町長 荒廃農地の防止対策としては、まずは、農地利用を最優先に考え、進めて参ります。

今後、状況の変化に応じては、地域に合った持続的な農地の維持管理や体制などについて、所有者や農業者、企業等による話し合いにより、国の補助事業の活用について、要望があった場合には取り扱っていくことについて検討していく考えです。

再質問 このような事業があることを広報することは行政の役割ではないでしょうか。

町長 JAなどその立場の人が知らないはずがなく、事業主体が積極的にならないといけないと考えます。

再質問 現在町内にある荒廃農地は、今後どう



農地を農地として守る

のようにすべきと考えていますか。

町長 町内の荒廃農地については再生利用困難な農地と分類しており、今後所有者と協議を行いながら農地から外す考えです。

再質問 そうなる前にこの事業が有効だと考えます。

この事業は、地域合意が必要であるため、協議会設置が必要です。

まずは、協議会を設置してはどうでしょうか。

町長 当事者の意向があつてから、次のステップだと考えます。

安全確保のため 跨線橋の改修を

問 町跨線橋は、町内唯一の歩道橋として、車を運転しない人、児童・生徒や高齢者が多く利用しています。

これまで二度の大規模な改修が行われていますが、二度目の改修から20年が経過し、現在は、階段部分のロードヒーティングは稼働していない状況です。

老朽化が進む跨線橋ですが、今後も維持するべき施設と考えます。令和4年度の執行方針の中で、財政状況を踏まえ、これまで先送りしてきた公共施設等の整備を盛り込み長寿命化を図る考えが示されています。

改修には多額の費用がかかると思いますが、町民が安心して利用するために、改修を行うべきと考えます。町長の考えを伺います。

町長 冬期間の維持管理におけるロードヒーティングは、応急的な修理を行い定期的な巡回点検・除雪を実施しています。



専属の管理が必要では

跨線橋は市街地の南北を結ぶ歩行者にとって重要な施設であり、今後も維持していく必要があるものと認識しています。

改修には多額の費用がかかるとともに、JRとの関係により様々な制約があることから、当面は機能維持に努めながら、令和4年度から策定を行う都市計画マスタープランにおいて、跨線橋のあり方も協議を行い、今後の改修方法に向けた検討を進めていく考えです。

再質問 冬期間の管理について、安全に利用してもらうためには、専属の管理人を設けるべきではないでしょうか。

町長 他の道路もありますので、順序よ



維持したい施設のひとつ

く除雪作業を行っていくしかないと考えます。

再質問 改修においては、再生可能エネルギーを活用した改修を行う考えはありませんか。

町長 ゼロカーボンシテイの中では、いかに再生エネを活用するかということになりますので、そういうみちも探っていくことは可能と考えます。



宮内 知英 議員

100平方メートル運動ハウスの 新たな建設をめざそう



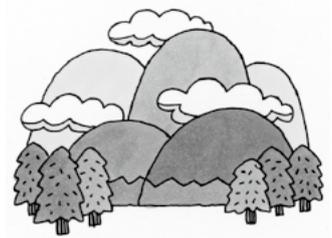
録画映像を動画でチェック▶

問 しれとこ100平方メートル運動は、斜里町民と全国の賛同者によって支えられ第二次の「知床で夢を育てませんか」と繋がついています。

参加者は斜里町にとつて大切な人々です。運動35周年記念事業で当時の知床財団理事長関根郁雄氏は「これまで6万5千人以上の方々から夢を託され、運動は世界自然遺産登録を大きく後押しした」と述べました。町民が支えてきたこの運動は世界レベルのものであり、町民の誇りです。

第一次の参加者は、運動ハウスで氏名を掲示し、ささやかながら顕彰していますが、第二次運動参加者の氏名も新たな運動ハウスで掲示、顕彰し町民の感謝の意を表すべきです。これを町民参加で取り組むとともに、交流人口の拡大につなげてはいかがでしょうか。

町長 運動参加者は令和4年2月現在で7万1千88人です。新運動参加者の氏名は運動ハウスの台帳に表示しています。運動ハウス全般の展示



夢よ育て

温浴施設の建設をめざそう

を更新して、交流人口の拡大につながる取り組みを進めますが、現時点では建物の建て替えは想定していません。

問 町長は、執行方針で「将来的な基金の枯渇」という危機的状況からは当面回避できる見通しとなると述べました。そこで多くの町民が実現を願う「温浴施設」の検討に着手すべきです。

町長 温浴施設は町民の関心の高い政策課題です。ランニングコストや近隣町村との施設相互利用の視点も含め、慎重に判断します。

知床博物館について

問 地域の魅力は、その地域で文化が育まれてい

るかが大事な要素です。斜里町の自然保護文化に、知床博物館と博物館の活動に関わってきた人々は「大きな役割」を担ってきました。

学芸員の調査研究活動は、博物館協力の会の支援など、その研究発表の機会も町民によって支えられ、講座などを通し町民に還元されてきました。

しかし、現在、博物館学芸員が連続して退職する事態が起っています。博物館の活動を守ることには学芸員を守ることであります。事態克服への認識を伺います。

町長 知床博物館は斜里町の自然保護や文化の発展に大きな役割を果たしてきました。令和3年度に4人の学芸員が退職するのは大変残念ですが、引き続き安定運営に向けた人材確保に努めます。

国連憲章を守れの声を広げよう

問 国家間の紛争の平和的な解決を決めた国連憲章24条は「武力による威嚇または武力の行使」を禁止し、強いものが勝つ

という「力の論理」を否定して紛争を平和的に解決することを義務付けました。

ロシアのウクライナ進軍に対する抗議と反戦平和の取り組みが世界各国で高まっています。

町長 歴史に逆行するロシアのウクライナ侵攻は断じて許されません。プーチン大統領は軍の即時撤退、話し合いによる平和的解決に応じるべきです。

通院助成、中学生まで広げよう

問 町長は子どもたちの健やかな成長を支援します、と述べました。

子ども医療費助成は、令和3年4月現在、道内179市町村のうち143で中学生まで入院外来を含め医療費助成が実施されています。さらに高校生へは、入院が89、通院では84の自治体を実施しています。

せめて中学生の通院まで広げましょう。町長 中学生までの助成拡大は、北海道国民健康保険連合会を通し国や道

に要請しています。必要な費用は1346万円です。第7次総合計画策定の中で判断します。

子どもの均等割りを見直そう

問 国は、令和4年4月から国保加入の全世帯の未就学児均等割りの5割を公費で負担します。赤平市では昨年、市独自の子育て支援として18歳以下の均等割りの全額免除を決めました。赤平市の場合、独自軽減の対象となる均等割りの総額は、120万円です。

斜里町でもせめて就学前児童の均等割り保険料を子育て支援の観点から減免しようではありませんか。これは決して特別のことではなく当たり前のことです。

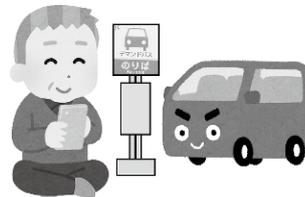
町長 町では「国保の国の負担割合の引き上げ」を町村会を通じ国や道に要請しています。「町独自の均等割り見直し」は考えていません。未就学児均等割り保険料は283万円です。

町から町政全般に関わる事項や、重要施策について、あらかじめ補足的な説明を受けるために、必要に応じて開催される会議です。3月定例会議では4件でした。

第2期地域公共交通計画策定に向けての考え方

斜里町地域公共交通網形成計画（平成29年度～平成34年度）を策定し各種助成事業等を見直しながら実施・運用してきましたが、様々な課題が見えてきたことから令和5年までに実証実験を行い、令和6年度からの第2期計画改定に向けて検討を進めます。

- * 基本方針
- # 町内外の移動を支援する交通体系の構築（MaaSの取り組み）
- # 市街地循環バスの継続的運行（AIオンデマンド交通の検討）
- # 利用促進施策の検討（維持経費の縮減、継続性の検討）
- # 観光振興計画との連携（自家用有償旅客運送の検討）



オンデマンドで地域の移動は変わるでしょうか

第7次斜里町総合計画の策定について

第6次斜里町総合計画（2014～2023）に続く次期総合計画策定について、前計画同様に斜里町総合計画策定専門委員会（町民委員35名程度、行政委員14名程度）を設置し2年間をかけ策定作業を進めます。

重層的支援（属性を問わない）体制整備事業への移行準備事業

令和3年度から、地域の幅広い支援関係機関の連携のもと、対象者の属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくり支援を一体的に実施する整備事業への移行に向けた計画の作成、多機関協働等の必要な取り組み（準備期間最大3年）を実施します。

令和4年度地方税制改正の概要（関係分）

- 1・令和4年度に限り、固定資産税（商業地等）に係る課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%（現行5%）とします。
- 2・法人事業税の見直しでは、継続雇用者給与等支払額を3%以上増加させる等の要件を満たす法人について、雇用者給与等支払額の対前年度増加額を付加価値額から控除（2年間時限）します。
- 3・個人
住民税の見直しでは住宅ローン控除制度他、地方税務手続きのデジタル化等の納税環境を整備・拡大していきます。また、各種税負担軽減処置も行われます。



国の税制改革
暮らしに影響は？



●テーマ 「政策評価の仕組みと理論ver.2」

政策評価に関する実務能力向上のため、昨年引き続き武藤先生の講義を受講しました。

当初は2日間の日程で、講義の他にケーススタディやワークショップも予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師の来町を見合わせたことから、1日のみのオンライン開催としました。

この研修には議会モニターさんも参加していただきましたが、政策評価の目的や、議員としてどのような視点で分析を行っているかなど知っていただくための良い機会となりました。

長引くコロナ禍で、私たち議員もオンラインにずいぶん慣れてきましたが、次こそは【対面】になりますように！

議 員 研 修 会

講師

北海道大学
公共政策大学院

武藤俊雄先生

1月21日

議会モニター 懇談会 1月19日

●12月定例会議の結果等について、議会モニター懇談会を開催しました。

今回は一般質問を中心とし、各一般質問者が質問の主旨や町長をはじめとする行政からの回答等を説明しました。モニターからの様々な意見や質問をいただいた懇談会となりました。



議会モニター 定例会議前の 説明会 3月11日



●3月定例会議に伴い、モニターが傍聴・配信視聴した時の参考になるよう、説明会を開催しました。

- ・3月定例会議の主な内容
 - ①3月定例会議の特徴 ②主な条例案 ③新年度予算の主な事業
 - ④人事案件 等々
- ・斜里町議会・斜里町全般について説明・懇談しました。

モニターからは

- ・看護職・保育職等の処遇改善手当の金額は、国で決められているの？
- ・低公害車購入事業は購入台数に対して金額が大きいのはなぜか？

等々の質問や意見を頂きました。

議会モニター 懇談会 4月7日



●3月定例会議の結果等について、議会モニター懇談会を開催しました。議決結果一覧と一般質問一覧を基にモニターからは質問・意見をいただきましたが、前回(上記1月19日)同様一般質問が中心の懇談会となりました。

モニターからは

- ・実際の財政状況は良いのか？悪いのか？
- ・近隣町には温浴施設等があるが、なぜ斜里町は作ることができないのか？
- ・網走市議会が定住自立圏に後ろ向きだという新聞報道があるが、それについてどのように考えているか？

等々の質問や意見をいただきました。

委員会活動報告

総務文教常任委員会・産業厚生常任委員会
議会運営委員会・議会広報常任委員会

斜里町議会では、常設の四つの委員会が、各々の役割を持って活動しています。それぞれの委員会では、どのようなことを行っているのか、その様子や内容をお伝えします。



議会運営委員会

1月27日(木)～3月17日(木)の間に9回(第15回～第23回)の委員会を開催しました。

- ・1月臨時会議・3月定例会議の議事日程
- ・議会モニター・新型コロナ対応マニュアルなど

総務文教常任委員会

3月2日(第5回) 3月定例会議議案協議(所管案件)
3月15日(第6回) 道内所管事務調査(5/18～20)
夕張・札幌・古平・仁木

産業厚生常任委員会

3月1日(第9回) 3月定例会議議案協議
(所管案件)

議会広報常任委員会

3月9日(第10回) 195号企画編集会議
3月17日(第11回) 195号記事企画編集会議
4月7日(第12回) 195号ゲラ原稿の校正
4月21日 校了
5月1日 発行



子育て施策が気になります

まちの声

議会広報・どうですか？

子どもが生まれてから子育てに関わることが気になるようになり、毎回目を通しています。ゆっくり読む時間は取れませんが、一般質問されたことの結果がどうなったか気になりますね。

それと、コロナ禍で仕方ないかもしれませんが、議員さんの写真はマスク無しでもいいのではないのでしょうか。

議会を傍聴したことはありますか？

議場が役場3階ではなく、どこか他の場所にあるのかと思っていました。

なかなか議場に行く機会はないと思いますが、インターネット中継は見たいです。

録画が見られるQRコードはとても良いですね。もっと大きくアピールしてもいいのでは。

斜里町に住んでみてどうでしょう？

生まれは東京で、千葉、大阪で育ち、大学から北海道に住んでいます。斜里町はやはり自然が豊かできれいですね。人口が少ない分、色んな人と繋がっている良さがあると思います。ただ皮膚科、耳鼻科の通院は遠いなあと感じます。

子育てをして感じることは？

子育て支援センターや児童館、図書館など、子どもと利用できる施設がきれいで充実していると思います。その割に利用者が少ないと感じます。

妊娠中からこうした施設に足を運んでみるのも良いきっかけになるのでは。例えば母親学級の会場にしても楽しそうですね。

コロナ禍で施設が休館になった時はどこにも出かけられず辛かったです。予約制でも開けてくれた時はホッとしました！

こきど めぐみ
小木戸 萌さん

中斜里在住
リトミック(音楽教育)
講師のかたわら農家で
アルバイトも。
5歳女兒を育てる30代
のママ。

追跡! あの質問・その後は?

一般質問・答弁の「検討します」はその後どうなったのでしょうか？

情報 INFORMATION



町の情報発信ツールの進化に注目!

町民への情報提供のあり方については、これまで長い時間の中で、各議員が質疑や一般質問を通して指摘し行政と議論を重ねてきました。

- 広報や新聞折り込みなどの紙媒体に加え、
ホームページ
ほっとメール@しゃり
SNS

など、時代に合わせ導入されてきました。今後はさらに「公式LINE」も加わる予定です。町民誰にも、必要な情報が届き、情報弱者が置いてきぼりにならないように取り組んで欲しいですね。



幅広い年代へ速やかに情報提供するためには、様々なツールの活用が必要です。

今、定例会議でも、進化するツールに、ついていけない方への対応を問う質問、町民が求める情報発信などについて多くの質問がありました。

情報共有といっても、なかなか発信と受け手・課題の多い情報発信です。



- Facebookで議会の情報を発信中!
- ホームページでは、議会インターネット中継、録画配信・会議録、広報も見ることができます。

Facebook



ホームページ



<http://gikai-sharitown.net/index.html>

斜里町議会

で検索



発行：斜里町議会 〒099-4192 斜里町本町12番地 ☎(0152) 26-8392 [直通] 編集：議会広報常任委員会